

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 義也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡田 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3558
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡田 薫
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,002	19,694	39,705
経常利益 (百万円)	518	607	1,296
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	133	405	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	561	1,439	1,141
純資産額 (百万円)	22,498	23,734	22,623
総資産額 (百万円)	47,581	45,993	45,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.83	32.94	63.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	51.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,384	364	△510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	△41	951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△586	△1,219	△628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,389	7,104	7,470

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.65	20.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第102期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の急激な感染再拡大に加え、ウクライナ情勢等による原材料や燃料など資源高と円安の同時進行による物価上昇圧力が強まり、回復基調に向かっていた経済活動や消費活動に悪影響を及ぼしました。また、世界的な金融引き締め政策が継続する中、中国も各都市のロックダウン等により景気後退局面に入るなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした厳しい経済環境の中、当グループは中期経営計画「KBKプラスワン2025」の計画2年目を迎え、計画で掲げた戦略の達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化の取り組みを加速させるとともに、サステナブルな社会実現に向けた取り組みを推し進めております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、産業インフラ関連事業においてはヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失により大きく落ち込む一方で海外プラント向け重電事業が昨年度に引き続き好調に推移いたしました。また、機能素材関連事業においては北米向けを中心に自動車部品用樹脂・塗料に持ち直しが見えたほか、ねじ関連は引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ6億91百万円増加の196億94百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ1億53百万円増加の39億88百万円となりました。一方で、コロナ禍による行動制限が緩和される中、営業活動が活発化したことに伴う販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1億57百万円増加したことから、営業利益は前年同期に比べ4百万円減少の1億96百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金と為替差益が増加したことから、前年同期に比べ88百万円増加の6億7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ2億72百万円増加の4億5百万円となりました。

報告セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間より従来の4セグメントから以下の3セグメントに変更しており、セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

産業インフラ関連事業の海外プラント向け重電事業は好調に推移したものの、ヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失により大きく落ち込みました。これに加えて資源・計測機関連事業が全体として伸び悩んだことから売上高は前年同期に比べ10億93百万円減少の49億69百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ46百万円減少の2億36百万円の損失となり、減収減益の結果となりました。

産業素材関連部門

機能素材関連事業は、前年同期において新型コロナウイルスの世界的感染拡大により国内外ともに大きく落ち込んだ自動車業界向け樹脂・塗料事業が、北米において持ち直しが見られたことから、売上高は前年同期に比べ11億20百万円増加の61億60百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ57百万円増加の1億21百万円となり、増収増益の結果となりました。

機械部品関連部門

ねじ関連事業は、建設機械向けや産業機械向けが引き続き好調に推移し増収増益となりました。一方でばね関連事業は自動車産業向けの大口案件が一服したことなどにより落ち込み、売上高は前年同期に比べ6億64百万円増加の85億64百万円になりましたものの、セグメント利益は前年同期並みの3億17百万円となりました。

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、459億93百万円となりました。その主な要因は、前渡金が8億14百万円増加した一方、電子記録債権が2億62百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少し、222億59百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が6億12百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、237億34百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が10億47百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少の71億4百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億64百万円の収入(前年同期は13億84百万円の支出)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額の減少、仕入債務の増減額の増加、前渡金の増減額の減少、前受金の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出(前年同期は8億71百万円の収入)となりました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間において実施した関係会社株式の清算による収入及び投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億19百万円の支出(前年同期は5億86百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2022年5月10日開催の取締役会決議により、2022年9月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株を2株に分割）及び発行可能株式総数の変更（20,000,000株から40,000,000株に変更）を実施しております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,991,836	12,991,836	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	12,991,836	12,991,836	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日	6,495,918	12,991,836	—	5,496	—	5,096

(注) 普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
インターナショナル・トラスティーズ (ケイマン) リミテッド・ソールリー ・イン・イッツ・キャパシティー・アズ ・トラスティー・オブ・ジャパン・アップ (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,464	11.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,345	10.92
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託III口	同 中央区晴海1丁目8番12号	771	6.26
株式会社三菱UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	401	3.25
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	395	3.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-12	345	2.80
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	302	2.45
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	244	1.98
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	191	1.55
極東貿易従業員持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	141	1.15
計	—	5,603	45.49

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 466千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 224千株

2. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託III口」名義の株式 771千株は、株式会社IIIが保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については株式会社IIIが指図権を留保しています。

3. 当社は、自己株式 675千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. 株式会社ストラテジック・キャピタルから2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジック キャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号 MOビル6F	株式 1,561	12.02

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年7月25日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 200	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	株式 103	1.60
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 36	0.56

6. 三井住友信託銀行株式会社から2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年6月30日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 60	0.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 182	2.81
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 88	1.35

7. SMBC日興証券株式会社から2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年4月30日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 5	0.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 197	3.04
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 68	1.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,800	122,738	—
単元未満株式	普通株式 42,336	—	—
発行済株式総数	12,991,836	—	—
総株主の議決権	—	122,738	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 400株含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 38株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	675,700	—	675,700	5.20
計	—	675,700	—	675,700	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	8,853
電子記録債権	2,671	2,408
受取手形、売掛金及び契約資産	15,125	15,066
商品及び製品	4,960	4,983
仕掛品	75	125
原材料及び貯蔵品	268	281
前渡金	1,027	1,842
その他	1,317	1,343
貸倒引当金	△74	△78
流動資産合計	34,449	34,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,835	1,866
減価償却累計額	△1,236	△1,262
建物及び構築物（純額）	598	603
機械装置及び運搬具	834	847
減価償却累計額	△567	△599
機械装置及び運搬具（純額）	267	248
工具、器具及び備品	1,094	1,117
減価償却累計額	△978	△980
工具、器具及び備品（純額）	116	136
土地	1,127	1,127
リース資産	135	124
減価償却累計額	△77	△80
リース資産（純額）	58	44
使用権資産	256	277
減価償却累計額	△116	△168
使用権資産（純額）	140	108
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	2,308	2,272
無形固定資産		
のれん	18	9
その他	261	296
無形固定資産合計	279	305
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	6,759
長期貸付金	1	1
その他	1,682	1,842
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,474	8,590
固定資産合計	11,063	11,168
資産合計	45,513	45,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,631	3,019
支払手形及び買掛金	9,732	10,519
短期借入金 ※ 1	2,840	※ 1 2,459
1年内償還予定の社債	238	119
リース債務	246	169
未払法人税等	452	276
契約負債	1,342	1,797
賞与引当金	307	285
その他	803	663
流動負債合計	19,596	19,310
固定負債		
長期借入金	1,053	819
リース債務	76	51
長期未払金	13	9
繰延税金負債	635	574
退職給付に係る負債	1,503	1,482
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,293	2,949
負債合計	22,889	22,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,332	8,394
自己株式	△693	△680
株主資本合計	21,077	21,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,365
繰延ヘッジ損益	23	27
為替換算調整勘定	221	1,269
退職給付に係る調整累計額	△87	△81
その他の包括利益累計額合計	1,546	2,581
純資産合計	22,623	23,734
負債純資産合計	45,513	45,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,002	19,694
売上原価	15,167	15,705
売上総利益	3,835	3,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,628	1,656
従業員賞与	28	33
賞与引当金繰入額	222	205
退職給付費用	97	111
減価償却費	115	131
貸倒引当金繰入額	△3	2
その他	1,545	1,650
販売費及び一般管理費合計	3,634	3,791
営業利益	201	196
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	117	151
為替差益	60	138
持分法による投資利益	121	92
その他	32	40
営業外収益合計	338	436
営業外費用		
支払利息	10	13
その他	11	11
営業外費用合計	21	25
経常利益	518	607
特別利益		
投資有価証券売却益	335	63
特別利益合計	335	63
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
関係会社出資金評価損	※1 294	-
関係会社清算損	※2 95	-
減損損失	※3 140	-
特別損失合計	534	-
税金等調整前四半期純利益	320	671
法人税、住民税及び事業税	384	279
法人税等調整額	△197	△14
法人税等合計	186	265
四半期純利益	133	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	133	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△23
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	369	954
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	61	92
その他の包括利益合計	428	1,034
四半期包括利益	561	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	1,439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	671
減価償却費	165	193
減損損失	140	-
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△16
受取利息及び受取配当金	△124	△164
支払利息	10	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△335	△63
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,199	423
売上債権の増減額 (△は増加)	1,782	653
関係会社清算損益 (△は益)	95	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△251	233
前渡金の増減額 (△は増加)	171	△794
未収入金の増減額 (△は増加)	615	△192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,110	△128
未払金の増減額 (△は減少)	△66	△35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13	△144
関係会社出資金評価損	294	-
その他	63	△60
小計	△1,567	425
利息及び配当金の受取額	373	414
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△180	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,366	△1,425
定期預金の払戻による収入	1,481	1,425
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	439	112
固定資産の取得による支出	△133	△147
固定資産の売却による収入	0	0
関係会社の清算による収入	368	-
差入保証金の増減額 (△は増加)	4	2
その他	78	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	△41

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	132	△370
長期借入金の返済による支出	△183	△316
社債の償還による支出	△118	△118
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△367	△337
その他	△48	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△913	△366
現金及び現金同等物の期首残高	7,303	7,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,389	※1 7,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当グループは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が少なくとも2022年9月まで続くとの仮定のもとに会計処理に反映しておりました。これに対し、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2023年3月までは引き続き影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,759百万円	13,466百万円
借入実行残高	2,535	2,034
差引額	12,224	11,431

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社出資金評価損

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社出資金評価損は、ブラジルにおける当社非連結子会社に対するものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

※2 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

四半期連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、持分法適用会社であったSHANGHAI S&E PRECISION CO.,LTD.の清算終了したことに伴う損失であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
エトー株式会社（神奈川県横浜市）	事業用資産	ソフトウェア仮勘定

当社は、管理会計上の区分を基準に、会社を単位としてグルーピングを実施しております。

連結子会社であるエトー株式会社の基幹システムについて、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,992百万円	8,853百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,603	△1,749
現金及び現金同等物	6,389	7,104

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	60.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	461	75.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	461	37.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	5,231	4,896	7,899	18,027	—	18,027
サービス等に係る収益						
仲介手数料	340	110	—	450	—	450
その他サービスに係る 収益	490	33	—	524	—	524
顧客との契約から生じる 収益	6,062	5,039	7,899	19,002	—	19,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,062	5,039	7,899	19,002	—	19,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	125	228	431	△431	—
計	6,140	5,165	8,127	19,434	△431	19,002
セグメント利益又は損失(△)	△190	63	329	203	△1	201

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

機械部品関連部門において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1億40百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,093	5,860	8,564	18,518	—	18,518
サービス等に係る収益						
仲介手数料	342	273	—	616	—	616
その他サービスに係る 収益	533	26	—	560	—	560
顧客との契約から生じる 収益	4,969	6,160	8,564	19,694	—	19,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,969	6,160	8,564	19,694	—	19,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	67	233	378	△378	—
計	5,046	6,228	8,797	20,072	△378	19,694
セグメント利益又は損失(△)	△236	121	317	202	△5	196

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4部門から、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3部門に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報) 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円83銭	32円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	133	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	133	405
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,294	12,306

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2022年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第102期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・461百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・37円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。